

# 平成21年度事業報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

特定非営利活動法人 健康を考える会



## 1 事業の成果

- 1) 本年度の活動は、昨年末から世界中に感染が拡大した新型インフルエンザの患者支援と健康維持フォローアップに集中した。日本国内においても5月には最初の感染者が確認され、7月には全都道府県で感染者が確認されるなど健康被害が拡大したのを受けて、顧問の先生方のご意見を参考にして新型インフルエンザの患者支援を計画し、患者の健康維持と健康回復を支援する活動として、体にやさしいミネラルウォーターのプレゼント事業を実施した。プレゼント用のミネラルウォーターは、日田天領水様にご寄贈いただき、送料は応募者負担として計画した。活動の周知手法として、当法人のホームページはもとより、10月にスポーツニッポンに掲載したところ反響が大きかったため、11月になって読売新聞に4回、朝日新聞に3回掲載した。新聞及びホームページを活用した周知により、最終的に全国から1,446名の応募があった。
- 2) 以後はご応募いただいた方への健康維持フォローアップを行った結果、重症患者の発生や新たな感染者になったとの報告はなく、患者の年齢および持病の有無等により健康回復までには若干の差異は認められましたが、概ね健康維持及び健康回復の目的は達成できたと考える。
- 3) 周知にあたり、当法人のホームページに認知度を高めるためのリンクサービス等SEO対策を実施し、短期間での認知度アップを達成しその結果、今回の健康維持・健康回復支援活動に全国から多くの応募があった。この処置は、今後の当法人の活動の周知および活動への参画へ大きく貢献するものと期待している。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
水活用の健康増進事業	1) 新型インフルエンザの罹患者および予防を期待する応募者への日田天領水のプレゼントを行った。	H21.9~ H22.3	対象地域 全国	8人	不特定多数の 応募者総数 1446名	2,206 送料分
	2) 応募者への健康フォローアップを行った。	H21.12~ H22.3	媒体 HP及び新聞	4人	フォローアップ率: 42%	0

人材育成 事業	実施しなかった					0
生活環境 美化事業	実施しなかった					0
広報活動 事業	HP および新聞での当法人 の活動の紹介や健康に関 する情報の提供を行った。	H21.9-11	HP 上 新聞紙 上	2人	HPを検索又は 新聞を見て応 募した者及び 活動を認知し た人	6,673

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	支出額 (千円)
その他の事業	実施しなかった				0

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 3 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 4 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

平成21年度「特定非営利活動に係る事業」会計財産目録

平成22年3月31日現在  
特定非営利活動法人 健康を考える会

科目・摘要	金額 (単位:円)		
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金			
現金 現金手許有高	55,000		
預金	0		
未収金 H21年度会費10名分	50,000		
流動資産合計		105,000	
2 固定資産			
会議用テーブル・椅子	691,158		
事務用机・椅子	107,636		
カーテン一式	73,362		
看板一式	125,874		
空調機器一式	524,666		
固定資産合計		1,522,696	
資産合計			1,627,696
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
短期借入金	0		
預り金	0		
未払い金	10,003,634		
流動負債合計		10,003,634	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		10,003,634	
負債合計			10,003,634
正味財産			△8,375,938

(備考)

1 ① の部分には、財産目録を会計ごとに区分して作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」、又は「その他の事業」と記載し、それぞれ別業として作成する。(ただし、財産目録については会計ごとに作成せず、法人単位に作成することも考えられる。その場合、この書類の題名は、単に「財産目録」となる。)

2 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。

平成21年度「特定非営利活動に係る事業」計貸借対照表

平成22年3月31日現在  
特定非営利活動法人 健康を考える会

科目	金額(単位:円)		科目	金額(単位:円)	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金預金			短期借入金	0	
現金(手許)	55,000		預かり金	0	
預金	0		未払い金	10,003,634	
未収金	50,000		流動負債合計		10,003,634
流動資産合計		105,000	2 固定負債		
2 固定資産			長期借入金	0	
会議用机・椅子	691,158		退職給与引当金	0	
事務用机・椅子	107,636		固定負債合計		0
カーテン一式	73,362		負債合計		10,003,634
看板一式	125,874		III 正味財産の部		
空調機器一式	524,666		前期繰越正味財産	1,449,183	
固定資産合計		1,522,696	当期正味財産増加	105,000	
資産合計		1,627,696	当期減少額	7,031,755	
			正味財産合計		△ 8,375,938
			負債及び正味財産 合計		1,627,696

(備考)

- ① の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他事業」と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 全事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

平成21年度「特定非営利活動に係る事業」会計収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

特定非営利活動法人 健康を考える会

科目	金額（単位：円）		
(資金収支の部)			
I 経常収入の部			
1 会費・入金金	50,000	50,000	
2 事業収入			
水活用の健康増進事業収入	2,514,000	2,514,000	
人材育成事業収入	0		
生活環境美化事業収入	0		
広報活動事業収入	0		
		2,564,000	
3 その他収入			
借入金	6,712,542	6,712,542	
未収金回収	55,000	55,000	
経常収入合計			9,331,542
II 経常支出の部			
1 事業費			
水活用の健康増進事業費	2,206,945		
人材育成事業費	上記に含む		
生活環境美化事業費	0		
広報活動事業費	6,672,552	8,879,497	
2 管理費			
通信費	267,105		
備品・消耗品費	0		
光熱費	184,940		
会議費	0		
交通費	0		
会議費	0		
図書印刷費	0		
報酬費	0		
事務費	0		
雑費	0		
		452,045	
経常支出合計			9,331,542
経常収支差額			0
当期収支差額			0
前期繰越収支差額			0
次期繰越収支差額			0

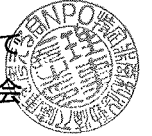
科目		金額（単位：円）	
(正味財産増減の部)			
V 正味財産増加の部			
1 資産増加額	105,000		
当期収支差額	0		
		105,000	
2 負債減少額			
借入金返済	0	0	
増加額合計			105,000
VI 正味財産減少の部			
1 資産減少額			
当期収支差額	0	0	
原価償却額	319,213	319,213	
2 負債増加額			
借入金	6,712,542	6,712,542	
減少額合計			△ 7,031,755
当期正味財産減少額	7,031,755		△ 7,031,755
前期繰越正味財産額	1,449,183		△ 1,449,183
当期正味財産合計			△ 8,375,938

(備考)

- ①の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別業として作成する。
- 定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、前事業年度に実施しなかった場合でも収入支出0円の収支計算書を作成する。
- その他の事業から収益が生じた場合は、その他の事業会計収支計算書及び特定非営利活動に係る事業会計収支計算書について、その他の事業会計から特定非営利活動に係る事業会計への繰入が明らかになるような科目を追加する。
- 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載する。事業費の例としては、「○○事業費」（注・・・当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。）等が挙げられる。
- 特に、支出規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総支出額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。この点については「NPO法の運用方針」についてを参照のこと。

前事業年度の役員名簿

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで  
特定非営利活動法人の名称 健康を考える会



役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	木村 芳美		H20年9月22日	報酬なし
理事	赤尾 武男		21 4 1	
理事	恒藤セツノ		~	
監事	井上 香		H22年3月31日	

(備考)

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項に掲げる書面（住民票等）によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬をうけたことがある役員のみについて記載する。